

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	4,200,789	4,897,803	12,722,356
経常利益(千円)	141,726	636,107	2,295,945
四半期(当期)純利益(千円)	73,194	424,634	1,517,418
四半期包括利益又は包括利益(千円)	53,535	339,744	1,500,771
純資産額(千円)	12,048,632	13,373,752	13,495,871
総資産額(千円)	21,067,643	19,492,383	20,962,789
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	6.49	37.68	134.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	5.88	37.62	127.87
自己資本比率(%)	56.9	68.4	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	262,946	954,252	3,314,713
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	13,778	8,878	63,068
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	774,995	814,862	578,002
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,675,681	2,482,371	4,334,904

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	45.09	44.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1.業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の債務問題により景気の減速感が強まっております。世界経済を牽引してきた中国などの新興国も輸出が鈍化し成長率に陰りがみえています。

わが国経済に関しては、東日本大震災のダメージから、企業の生産活動の回復と、一部復興需要により景気に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、海外景気の下振れや円高、タイの日系製造業の洪水被害の影響等により不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である半導体業界におきましては、総じて設備投資の抑制を行う半導体メーカーが多い中、業界のトップメーカーは、研究開発投資及び先端ラインの増強投資を継続し、各製品のトップメーカーと2番手以下のメーカーの投資格差が広がりました。

F P D業界では、液晶テレビの販売の落ち込みから大型液晶パネルの販売不振が続き、製造装置への設備投資も低調でした。

エネルギー、環境関連分野では、省エネルギーに貢献するパワーデバイスの市場が成長し、新材料であるS i Cに続きG a Nの研究開発が活発になってまいりました。一方太陽電池は、市場の拡大は続きながらも、昨年来の供給量拡大の影響で太陽電池パネル在庫が増え、少なくとも短期的な調整は避けられない見通しです。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億97百万円（前年同期比16.6%増加）となりました。製品品目別に見ますと、半導体関連装置が37億3百万円（前年同期比95.6%増加）、F P D関連装置が3億99百万円（前年同期比75.4%減少）、レーザー顕微鏡が2億83百万円（前年同期比157.8%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が7億34百万円（前年同期比198.5%増加）、経常利益が6億36百万円（前年同期比348.8%増加）、四半期純利益4億24百万円（前年同期比480.1%増加）となりました。

#### 2.財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は194億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億70百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が6億95百万円、受取手形及び売掛金が2億63百万円増加したものの、現金及び預金が18億56百万円減少したこと、流動資産のその他が5億57百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は61億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億48百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が7億65百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が4億36百万円減少したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は133億73百万円となり、また自己資本比率は68.4%となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億52百万円減少し、24億82百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、9億54百万円の支出（前年同期は2億62百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額9億96百万円、たな卸資産の増加額7億16百万円、売上債権の増加額2億90百万円などの支出要因が、税金等調整前四半期純利益6億32百万円、製品保証引当金の増加額2億56百万円、減価償却費1億26百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、8百万円の収入（前年同期は13百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億76百万円が、投資有価証券の取得による支出57百万円、貸付けによる支出52百万円及び有形固定資産の取得による支出39百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、8億14百万円の支出（前年同期は7億74百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額4億61百万円及び長期借入金の返済による支出3億53百万円などによるものであります。

### 4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億82百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,785,800	11,785,800	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,785,800	11,785,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日~ 平成23年12月31日	-	11,785,800	-	931,000	-	1,080,360

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	677	5.74
内山 秀	東京都港区	561	4.76
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-1	518	4.39
内山 靖子	東京都港区	500	4.24
内山 洋	東京都渋谷区	435	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	376	3.19
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	東京都千代田区丸の内2-7-1	362	3.07
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	350	2.96
前田 せつ子	東京都渋谷区	323	2.74
栗村 大吉	神奈川県横浜市都筑区	290	2.46
計	-	4,394	37.28

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,265,600	112,656	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,785,800	-	-
総株主の議決権	-	112,656	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式92株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区新 横浜二丁目10番地1	518,200	-	518,200	4.39
計	-	518,200	-	518,200	4.39

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,372,704	2,516,121
受取手形及び売掛金	3,226,546	3,490,002
仕掛品	2,926,455	3,621,820
原材料及び貯蔵品	571,604	587,826
繰延税金資産	857,862	908,754
その他	1,137,968	580,133
貸倒引当金	17,566	11,639
流動資産合計	13,075,576	11,693,019
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,442,505	2,363,099
機械装置及び運搬具(純額)	29,797	25,919
工具、器具及び備品(純額)	129,225	117,508
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	6,856,301	6,761,300
無形固定資産	567	559
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	281,321	304,001
長期未収入金	440,004	440,004
繰延税金資産	198,941	203,317
その他	110,076	90,179
投資その他の資産合計	1,030,343	1,037,503
固定資産合計	7,887,212	7,799,364
資産合計	20,962,789	19,492,383

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,145	568,837
1年内返済予定の長期借入金	706,000	706,000
未払法人税等	997,555	232,346
前受金	750,653	827,280
役員賞与引当金	70,300	23,807
製品保証引当金	194,224	447,463
その他	529,367	451,544
流動負債合計	4,253,246	3,257,280
固定負債		
長期借入金	2,885,000	2,532,000
退職給付引当金	295,992	296,963
その他	32,679	32,386
固定負債合計	3,213,671	2,861,350
負債合計	7,466,917	6,118,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	12,602,591	12,566,267
自己株式	990,220	985,467
株主資本合計	13,623,730	13,592,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,725	12,750
為替換算調整勘定	182,976	246,390
その他の包括利益累計額合計	174,251	259,141
新株予約権	46,391	40,734
純資産合計	13,495,871	13,373,752
負債純資産合計	20,962,789	19,492,383

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,200,789	4,897,803
売上原価	2,580,191	2,521,307
売上総利益	1,620,598	2,376,496
販売費及び一般管理費	1,374,622	1,642,355
営業利益	245,976	734,140
営業外収益		
受取利息	6,415	2,759
受取配当金	1,554	2,185
固定資産賃貸料	751	880
その他	3,034	3,582
営業外収益合計	11,755	9,407
営業外費用		
支払利息	4,523	22,838
固定資産賃貸費用	24,950	20,791
為替差損	86,532	63,810
その他	0	-
営業外費用合計	116,005	107,440
経常利益	141,726	636,107
特別利益		
固定資産売却益	168	-
特別利益合計	168	-
特別損失		
固定資産処分損	593	3,788
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55,400	-
特別損失合計	55,993	3,788
税金等調整前四半期純利益	85,901	632,319
法人税、住民税及び事業税	156,910	252,923
法人税等調整額	144,203	45,238
法人税等合計	12,706	207,685
少数株主損益調整前四半期純利益	73,194	424,634
四半期純利益	73,194	424,634

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,194	424,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,598	21,475
為替換算調整勘定	24,257	63,414
その他の包括利益合計	19,659	84,889
四半期包括利益	53,535	339,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,535	339,744
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	85,901	632,319
減価償却費	140,050	126,340
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,927	5,741
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,415	46,493
製品保証引当金の増減額(は減少)	66,203	256,515
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,841	2,553
受取利息及び受取配当金	7,969	4,944
支払利息	4,523	22,838
為替差損益(は益)	73,986	35,951
有形固定資産売却損益(は益)	168	-
有形固定資産処分損益(は益)	593	3,788
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55,400	-
売上債権の増減額(は増加)	206,382	290,846
たな卸資産の増減額(は増加)	951,432	716,556
未収入金の増減額(は増加)	706,732	2
仕入債務の増減額(は減少)	345,236	26,618
前受金の増減額(は減少)	1,122,875	76,193
その他	123,228	5,287
小計	325,974	60,013
利息及び配当金の受取額	7,969	4,992
利息の支払額	3,371	23,018
法人税等の支払額	67,626	996,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,946	954,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,475	39,284
有形固定資産の売却による収入	3,840	-
投資有価証券の取得による支出	-	57,000
貸付けによる支出	-	52,328
差入保証金の回収による収入	3,999	176,529
その他	8,143	19,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,778	8,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,944,000	-
長期借入金の返済による支出	-	353,000
社債の償還による支出	4,000,000	-
自己株式の取得による支出	58	-
自己株式の売却による収入	-	2
配当金の支払額	168,946	461,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	774,995	814,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,617	92,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,010,545	1,852,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,135	4,334,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,675,681	2,482,371

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)								
長期未収入金 (1) 長期未収入金の概要 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金4回分292,562千円を除いた残額440,004千円を長期未収入金として計上しております。 なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。	長期未収入金 (1) 長期未収入金の概要 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることとなりました。当第2四半期連結会計期間末までに受領済の交付金4回分292,562千円を除いた残額440,004千円を長期未収入金として計上しております。 なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。								
(2) 認定の内容 認定の年月日及び番号 平成21年1月15日経観誘国第407号 認定された投下資本額 7,325,667千円 助成金の交付予定額 732,566千円	(2) 認定の内容 同左								
(3) 認定事業者の条件 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。	(3) 認定事業者の条件 同左								
(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,566</td> </tr> </table>	土地	400,000千円	建物及び構築物	324,566	機械装置及び運搬具	8,000	圧縮記帳額合計	732,566	(4) 当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 同左
土地	400,000千円								
建物及び構築物	324,566								
機械装置及び運搬具	8,000								
圧縮記帳額合計	732,566								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 96,000千円	役員報酬 91,500千円
給料及び賞与 347,814	給料及び賞与 375,100
役員賞与引当金繰入額 20,985	役員賞与引当金繰入額 23,807
退職給付引当金繰入額 18,802	退職給付引当金繰入額 13,432
減価償却費 49,732	減価償却費 40,446
研究開発費 415,672	研究開発費 782,012
貸倒引当金繰入額 8,927	貸倒引当金繰入額 5,741

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,711,481千円	現金及び預金勘定 2,516,121千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,800	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,750
現金及び現金同等物 <u>2,675,681</u>	現金及び現金同等物 <u>2,482,371</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	168,946	15	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	461,865	41	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円49銭	37円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	73,194	424,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,194	424,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,263	11,267
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円88銭	37円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,174	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。